

2017-A		VI4A	
国際機関名 (英語略称)	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)		
英文名称	Asia-Pacific Telecommunity		
種 別	☐ 国連事務局 ☐ 国連事務局に設けられた信託基金 ☐ 国連基金・計画 ☐ 国連専門機関 ☐ 国連その他補助機関 ☒ その他国際機関 ☐ 非国家間機関		
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際協力課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等の概要: アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として、研修やセミナーを通じて人材育成、標準化や無線通信などの地域的政策調整を行う。			
【当該国際機関の財政(2017年)】(千米ドル)		出典: Auditor's Report of the Asia Pacific Telecommunity. 2018年10月管理委員会資料	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	2,528	2,201	
任意拠出金			
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd		(構成員の出身国: タイ)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】		出典: Report of extra budgetary contributions for the year 2017. 2027年11月管理委員会資料	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	1385	71
2位	韓国	309	16
3位	オーストラリア	139	7
4位	中国	101	5
5位	バングラデシュ	10	0.5
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】		出典: Report of budget and expenditure for the year 2017. 2017年11月管理委員会資料	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	411	30
2位	韓国	206	15
3位	中国	103	8
4位	インド	62	5
5位	オーストラリア	51	4
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: アジア・太平洋電気通信共同体分担金, 総務省			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: アジア・太平洋電気通信共同体拠出金, 総務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2017年12月時点)】			
邦人職員数	3人	当該機関全体の職員数	8人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	37.5%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局次長	近藤勝則	総務省(出向)	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2016年7月	第16回APT政策規制フォーラム(PRF-16)(於: 東京) アリーワンAPT事務局長が訪日し、奥水総務大臣政務官と意見交換		
2017年5月	あかま総務副大臣の訪タイ アリーワンAPT事務局長と意見交換		
2017年9月	APT上級幹部政策開発ワークショップ(於: 東京) 近藤勝則APT事務局次長が訪日し、坂井総務副大臣と意見交換		
【備考】			